



ロシアは撤退をと声を上げる上越市の人たち
=2022年3月5日 上越市 かに池交差点



ウクライナ攻撃やめよとデモ行進する新潟市の人たち
=2022年3月8日 新潟市中央区



「不屈」No.573付録
新潟県版 No.310

治安維持法犠牲者
国家賠償要求同盟
新潟県本部

〒950-0843 新潟市
東区栗山3-8-1
小日向 昭一 気付

TEL 090-2972-9678

主な記事

● ロシアはウクライナから撤退せよ 街宣 上越市 新潟市	1
● ロシアの侵攻阻止、改憲阻止、同盟員拡大で頑張ろう 3月県理事会	2、4
● 俳句 短歌	4
● 土地利用規制法は悪法	5
● ロシアは直ちにウクライナ攻撃やめよ 治安維持同盟本部、原水協新潟	6
● 宗教界の戦争責任 真言宗を中心に (八六) 田邊 堯正	8

ロシアはウクライナから撤退せよ

上越市 3月5日 45人参加

3月5日、上越の皆さん(治安維持同盟、新日本婦人の会、上越9条の会、市民連合・上越のメンバーら)45人が、かに池交差点で、一刻も早くロシア・ウクライナの両国が停戦し、ロシア軍がウクライナから撤退するように求めて、声を上げ続けました。

ロシアは攻撃やめよ

核兵器使うな

新潟市 3月8日 220人参加

3月8日、新潟市の駅前では、220人が参加し、ロシアは核兵器を使うな等と叫び続けながら、約30分間デモ行進を行いました。参加した女性には、全く罪もない女や子どもまで殺されている。黙ってはおられないと語りました。

ロシアのウクライナ侵攻やめよの運動、夏の参院選勝利の運動、大きい同盟を作る運動に尽力を

【1】2月の行事・活動報告・総括

① 2月7日(月) 午後 C P会館で県理事会 11人参加。再び戦争と暗黒政治を許すな運動強化とそのための同盟組織強化。会費拡大運動強化で決意を語りあった。

② 映画・「伊藤千代子の生涯」の県サポーターの会へのカンパは、2月はなかった。

③ 2月23日(水) 新潟駅前で新潟県社会進歩の会主催の街宣があつて、約30人が参加して、ロシアはウクライナ侵攻やめよと訴えた。

④ 2月の国賠署名の増加は46筆(新潟20筆、上越15筆、魚沼6筆、小千谷5筆)だった。

⑤ 2月の会員拡大は13名(上越7名・植木邦彦さん、関清さん、平野哲夫さん、増村俊一さん、佐藤幸太郎さん、高藤富雄さん、白鳥尚夫さん、新潟4名・高橋民さ

ん、品田莞二さん、野沢慎一郎さん、眞島敏雄さん、新津2名・青木敦志さん、中村直子さん)だった。

【2】情勢の特徴について

(1) ロシアのウクライナ侵略戦争

ロシア軍は、2月24日ウクライナへの軍事進攻を開始した。これはウクライナの主権と領土を侵し、国連憲章、国際法を踏みにじる侵略行為であり、断じて許せない暴挙である。プーチン大統領の命令を受けて、核戦力部隊が「戦闘態勢」に入つたとされる。これに対し、世界中で「ロシアは侵略をやめよ」「国連憲章を守れ」という、怒りと良識の声が広がっている。戦争の行方は予断を許さないが、世界的な世論と運動でプーチン政権を包囲することこそ、侵略を止める道である。

重大なことは、安倍元首相をはじめ

2022年3月7日

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟新潟県本部 理事会

めとする改憲強硬派が、この危機を利用して、「9条で国は守れるか」「国連は無効だ」といって、プーチン政権に『力の論理』で対抗せよと主張し、米国との核兵器共有の議論まで要求していることである。ウクライナ危機に乗じて憲法9条を攻撃し、核兵器の保有まで主張する言動は、日本を再び「戦争する国」にする危険を強めるもので、こうした逆流を許してはならない。

(2) 9条改憲をめぐる攻防

衆院で予算案が通過した。この予算案は、不十分なコロナ対策や、年金・医療改悪の一方で、軍事費は過去最大を更新させた。ここには、護衛艦の空母への改修、F35戦闘機の取得、長距離ミサイルの開発など、「敵基地攻撃」能力保有の流れを既成事実化する内容が盛り込まれている。

「敵基地攻撃」能力をめぐる攻防

岸防衛大臣が、相手国の領空内に戦闘機が入って爆撃することも「選択肢から排除しない」と、国会で明言した。岸田政権は、「敵基地攻撃」能力を、「反撃能力」などの表現にすることも検討しているが、これは、「反撃能力」とは相手の基地に限らず、指揮・統制施設や通信施設などへの攻撃も含む(元統合幕僚長)という、いっそう危険な内容にするものである。

① 相手国をせん滅する「敵基地攻撃」、② 過去の戦争を正当化する「歴史戦」、③ 「9条改憲」を、3点セットで推進する岸田自公政権。そして、この流れをけん引する突撃隊としての「維新」、国民など、「改憲賛体制」づくりにより反対する世論と運動の強化がいよいよ緊急切実な課題となっている。

(3) 参院選、県知事選をめぐる政治情勢

6月の参院選挙は、改憲勢力による3分の2獲得を許さず、自公と補完勢力を少数に追い込むべき歴史的政治戦となる。野党共闘には困難も生まれているが、新潟県では共闘の先進地として築いてきた地歩をさらに発展させて闘うとともに、野党共闘の推進力となる勢力の躍進が強く求められる。

新潟県の花角知事は、コロナ対策でも、公立病院の統廃合や病床削減でも、柏崎刈羽原発の再稼働問題でも、国に追随している。5月の知事選は、国の悪政から福祉と暮らしを守り、「県民が主人公」の県政に転換させる重要な政治戦となる。原発、地域医療などの要求・課題にもとづく共闘を草の根から発展させつつ、「野党は共闘」の声を大きく広げることが求められる。

【3】3月の行事・活動計画

① 3月1日(火) 午後 「不屈」県版の編集委員会 於：C P会館
③ 3月3(木) 10時〜12時 同盟三役会議 於：C P会館

④ 3月6日(日) 14時〜16時 30分 小泉親司の講演会 「安倍と日米関係」 於：ユニゾンプラザ 5F中研修室
⑤ 3月6日(日) 10時〜11時 30分 ロシアはウクライナ侵攻やめよのデモ行進 石宮公園集合
⑥ 3月7日(月) 13時30分〜15時30分 県理事会 於：C P会館 3階
⑦ 3月9日(水) 14時〜 憲法センター幹事会 於：新潟市中央区 カメリア3階
⑧ 3月11日(金) 14時30分〜15時 福島原発のメモリアルスタンディング 於：新潟駅前 その他各地で行われる予定。
⑨ 3月14日(月) 13時30分〜 犠牲者名簿検討委員会 於：C P会館 3階
⑩ 3月15日(火) 12時〜12時40分 3・15事件を語り継ぐ街宣 主催：県同盟 於：新潟市万代シティ(旧紀伊国屋書店前)
⑪ 3月16日(水) 10時〜 県憲法センターのメーデー実行委員会 於：カメリア3階

⑫ 3月18日(金) 12時15分〜13時 県憲法センター「怒りの19」街宣 於：古町十字路
⑬ 3月22日(火) 13時30分〜 「県戦争実行委員会」の会議 於：新潟市の万代市民会館 303号室
⑭ 3月22日(火) 阿賀野支部が支部会議開催 会員増・署名増で頑張る。
⑮ 3月24日(木) 10時〜三役会議 於：C P会館
⑯ 小千谷支部と五泉支部は3月に支部会議開催予定。
⑰ 3月9日(水) 中央常任理事会開催
【4】4月の行事・活動計画
① 4月4日(月) 13時30分〜 県理事会 於：クロスパルにいがた303号室
② 4月24日(日) 14時〜文化講演会 講師：ワタナベ・コウ 演題「伊藤千代子の青春」 於：新潟市の万代市民会館 6階 多目的ホール

【5】「9条改憲許すな」の草根運動の推進

① 5月3日までに全国で1000万人署名を。
② 署名用紙を「不屈」3月号に同封します。切手の貼付不用の返信用封筒も同封しますので、ご1筆でも署名されたらご返信ください。

【6】3月の拡大目標

① 会員…10人純増
② 国賠署名…1000筆
返信用封筒【5】と同じもの。

【7】支部の再建・強化について

① 上越支部…4・16再建総会に向け、二桁越えの会員拡大を進める。
② 長岡支部…支部再建と「伊藤千代子上映運動」に向けて、4月初旬に会議開催。

③ 阿賀野支部…毎月会員拡大目指し3月22(火) 会議予定。

【8】「治安維持法犠牲者名簿」発行問題

① 次回の会議は【3】⑨に記載。
② 発行元の確定。作成予算・部数の

見通し等の議論の推進。

俳句

町田 綾子(上越)

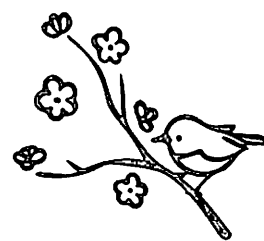
【9】映画「わが青春つくる
とも・伊藤千代子の生
涯」上映運動について

①「事務局会議」「実行委員会」の
開催、上映運動の準備
○宣伝・協力要請のために団体・
個人への訪問活動を計画中
○上映権「この上映に向けた
対策・具体化を計画中」。

②宣伝の強化：チラシのしんぶん赤
旗への折込 魚沼市・2月済 上
越市・3月予定。再度のHへの折
込を新潟・中越・下越へ予定。
③4・24ワタナベ・コウ講演会、
成功に向けて準備中。

【10】その他

「原菊枝顕彰碑」建立運動：協
力団体への要請文を作成中。



梅ふむむコロナワクチン三回目

人等との縁を今に御殿雛

錦鯉尾緒一振り水の春



短歌

亀山 和子(西蒲区)

ウクライナ侵攻

無法者ウクライナに侵攻す
怒りおののき見えぬかプーチン

武器を捨て今すぐロシアは撤退しろ
いのち奪つたふるさと奪うな

絶対に核兵器を使つてはいけない
二度と被爆者つくるなと被爆者が

九条変えよ敵基地攻撃能力持て
右翼の輩危機に乗じて

プラカード持ち声あげる雪の空
幾百万の避難の民よ



弔辞

増本会長御逝去の報に接し、大変ショックを受けております。いつも張り
のあるよく響く声で、講演されて同盟員を鼓舞しておられました。あのお声
が聞かれないと思うと淋しい限りです。

増本会長の悲願だった「第四十回全国大会をめざして二万人の同盟へ」に
向けて、新潟は、三百人目標達成に向けて努力して参ります。

心からの御冥福をお祈り申し上げます。

安らかに眠ってください。

二〇二二年二月一八日

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟

新潟県本部

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟

中央本部 御中

土地利用規制法 施行

4月から

高野 千弥子

今年4月、「土地利用規制法」が
施行されます。昨年6月、緊急事態
下、報道はコロナ一色で、国民には
ほとんど知られずに成立しました。
その中身は戦前の「要塞地帯法」に
類似していると言われています。適
用区域は米軍・自衛隊基地、原発な
どの重要施設周辺約1*、国境離島
を「注視区域」に指定。佐渡
や新潟空港、柏崎刈羽原発も
注視区域とされています。

約1*は新潟県から万代橋の
袂(たもと)までが1*です
から、かなり広範囲です。

2013年から土地所有者
の国籍や利用状況が調査され
ていたということから、大
垣事件の公安による情報収集
はちやうどその頃でした。公
安が調査で動くのは思想にか
かわることでしょうか。

懸念されることは沖縄です。
辺野古新基地建設のゲート前

土地利用規制法の概要

政 府	
指定 ↓	↓ 調査
注視区域 (自衛隊基地、原発などの周囲約1*、国境離島など)	
■所有者の氏名や国籍、利用状況などを調査 ■施設への妨害行為には中止勧告、従わない 場合は命令。2年以下の懲役もしくは 200万円以下の罰金。またはその併科	
自衛隊司令部周辺 領海の基点となる無人国境離島 ●一定以上の面積の土地、建物の売買は 事前に届け出 ●無届けや虚偽の届け出には6月以下の 懲役または100万円以下の罰金	
特別注視区域	

では毎日のように座り込み行動をし
ています。法律では「機能阻害」に
対して中止勧告・命令、罰金、懲役
とあります。

しかしその「機能阻害」の具体的
なことは明らかにしていません。5
年後の見直しも検討。国民が基地反
対、原発反対の行動規制がかかる
のではないかが気になります。戦争準
備から国民の目をそらし、そして弾
圧が始まるようなことのないよう、
今の政府に注視していかたいと思っ
ます。

「土地利用規制法」は国民弾圧の「仮面法」

「軍機保護法」上回る危険性 断固廃止を！

福島 清

2020年9月、「安倍路線継承」を公言した菅義偉
内閣が発足した。10月には日本学術会議新会員のうち
に入らない6人の任命を拒否し、理由を問うと「問答無
用だった。2021年1月開会の第204通常国会では、
国民投票法改正案、デジタル関連法、土地利用規
制法などの法案をこれも事実上「問答無用」で強行成立
させ、6月には開会した。

その上、田舎に原発立地の提言を無視して東京オリ
ンピックを強行し、憲法の憲法精神、民主主義否定
そして「一切の言論自由を問答無用」の政治姿勢は極
悪であり、戦争前後の体制と変わらない。本稿は、こ

「土地利用規制法」の仮面を剥け

「土地利用規制法」の正式名称は「重要施設周辺及び国
境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規
制等に関する法律」とい、一見、国民の日常生活とは
縁遠い特殊な法律を装っている。これは治安権力の常套

の事態に強い危機感を持ち、「富澤・レーン・スパイ露罪
事件」と「軍機保護法」の真相に迫った体験から、「軍機
保護法」を上回る国民弾圧の本性を内蔵した仮面法「土
地利用規制法」の廃止を訴える。

「土地利用規制法」の正式名称は「重要施設周辺及び国
境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規
制等に関する法律」とい、一見、国民の日常生活とは
縁遠い特殊な法律を装っている。これは治安権力の常套

ロシアのウクライナへの侵略に断固抗議し、

即時撤退を要求する

2022年2月28日

治安維持法犠牲者

国家賠償要求同盟中央本部

ロシア軍は2月25日ウクライナ侵入し首都キエフに戦車が入り本格的な侵略戦争が開始された。これはウクライナの主権を侵害し、市民の命と暮らしと安全を破壊するもので断じて許すことはできない。

さらに、プーチン大統領は「ロシアは核保有大国である」ことを強調した。これは核兵器禁止条約が禁止した「威嚇」であり断じて許すことはできない。

プーチン大統領 (KGB・旧ソ連国家保安委員会出身) の大国主義、覇権主義を糾弾する。「ロシアは国連憲章を守り、ウクライナ侵略を直ちにやめ即時撤退せよ」と要求する。

「再び戦争と暗黒政治を許すな!」「憲法9条守れ」を掲げて50年余、「治安維持法同盟」は、ロシアのウクライナ侵略を受けて、日

本維新の会元代表の橋下徹氏や、安倍晋三元首相らが、「敵基地攻撃能力」を変えて「打撃力」を持つべきだ。核兵器使用までを公言していることに断固抗議し、直ちに撤回することを要求する。

以上



緊急声明

新潟県原水協

ロシアによるウクライナ侵略を糾弾する。人類への犯罪になる、核脅迫・核戦争は絶対に反対する、

ロシアによるウクライナへの侵略とプーチン大統領による核兵器使用をにわたり威嚇を強く糾弾する。ロシアによるウクライナ侵略は国連憲章に明確に違反する戦争行為であり、侵略である。さらに、万一核兵器が使用された場合には、広島長崎の再来であり、絶対に容認できない。ここ新潟は、広島長崎と並んだ原爆投下最終四目標都市の一つであり全市疎開するといふ体験もしている。

プーチン大統領は、戦略核兵器の演習を行い、核大国のロシアにふれ、「介入しようとする者たち」に、ロシアは即時に対応し、それは歴史上かつてないほどの帰結をもたらすだろう」と、曖昧な表現ながらも核兵器使用、それも核先制使用を匂わす威嚇を行った。

プーチン大統領の言動から、核兵器の使用が選択肢の一つに入っていると言わざるを得ず、核兵器使用の危険は高まっている。すでに、核兵器禁止条約は国際規範として発効し、その中で、核による威嚇も、使用も禁止されている。今こそ、被爆国日本から核戦争絶対反対の声を上げることを呼びかける。また、9条をもつ国として戦争反

対の声を広く世界から上げること訴える。

被爆国日本の原水爆禁止運動は、3つの目標を掲げ運動をおこなってきた。その第一には核戦争阻止、を掲げている。あと2つは、核兵器完全廃絶、被爆者援護連帯。今、核兵器廃絶へ向け、核兵器禁止条約ができ、すでに発効し、核廃絶へ歴史が進もうという時に、全くの歴史の歯車を逆回転する暴挙であり、ゆるすことはできない。人類破滅へ手を掛ける。プーチンは人類的犯罪者となる。今年1月、核保有5カ国の声明には、核戦争は戦ってはならない、と表明もしている。

日本の原水爆禁止運動の原点の立場から、核戦争反対の声を世界に向けて発信したい。さらに、国際社会、良識ある世界市民が今こそぞって、核戦争反対の声を上げるべきこと、ロシアは侵略戦争やめよ、国連憲章を守れを、ここ新潟の地からも訴える。

2022年2月26日

原水爆禁止新潟県協議会
代表理事 赤井純治

どんな暴力

にも反対



しんぶん赤旗 3月9日付 の転載



ジャコボ・ティッシンさん (本人のインスタグラムより)

ボリシヨイ・バレエ団 人気ダンサー 相次ぎ退団

世界的に知られるロシアのボリシヨイ・バレエ団の人気ダンサーが7日、ロシア軍によるウクライナ侵略に抗議し、相次いで退団を表明しました。戦火が激しさを増す中、文化・芸術の分野にも影響が広がっています。

同バレエ団で最高位ダンサー「プリンシパル」を務めるイタリア人のジャコボ・ティッシンさんは、インスタグラムを通じて退団を発表。正当化できる戦争はない。どんな暴力にも常に反対していく」と、早期の戦闘終結への願いをつづりました。

原発攻撃 前例ない危険

IAEA、両国に協議提案

【ベルリン＝時事】

国際原子力機関 (IAEA) の理事会が7日、ウィーンで5日間の日程で始まりまし

た。グロッシ事務局長は冒頭声明で、ロシア軍がウクライナの原発を攻撃、占拠した問題について「前例のない危険」が発生している

と指摘。原発の安全確保について、両国を交えた三者協議を行う用意があると改めて強調しました。

グロッシ氏は4日、ロシアが占拠したチェルノブイリ原発を自ら訪問して両国と協議することを提案しました。ロシアも協議に前向きですが、第三国かオンラインでの実施を要求しています。グロッシ氏は協議について、複数の国の首脳から支持を得たとした上で「(場所は)どこでも可能だ」と説明しました。

ロシア軍は4日、ウクライナ南東部にあり欧州最大規模のザポロジエ原発に攻撃を加え制圧。ウクライナや

IAEAによると、ロシア軍の砲弾が敷地内の原子炉の近くにある研修施設に着弾し、一時火災が発生しました。

また、IAEAによれば、ロシア軍が攻勢をかけているウクライナ南東部マリウポリでは、適切に管理しなければ人体に深刻な影響を及ぼす「カテグリー1」から「3」の放射性物質を取り扱う業者などが、連絡が取れなくなっています。

同バレエ団で最高位ダンサー「プリンシパル」を務めるイタリア人のジャコボ・ティッシンさんは、インスタグラムを通じて退団を発表。正当化できる戦争はない。どんな暴力にも常に反対していく」と、早期の戦闘終結への願いをつづりました。

ボリシヨイ・バレエ団が拠点を置くボリシヨイ劇場では先に、音楽監督兼首席指揮者を務めるロシア人のトゥガン・ソヒエフ氏が辞任を発表。ロシアのウクライナ侵略に対する態度表明を迫られたことが理由とされています。(時事)

宗教界の戦争責任

―真言宗を中心に― (八七)

田邊 堯正

〔附論注〕③

☆「日の丸」・「君が代」強制と
社会科学解体・戦後社会科学教育体
験記、

E、〈倫理・社会〉 〈政治・経済〉

その二

〔第四次改訂学習指導要領〕

の時期

オ、杉本判决と全民研結成

(ロ) 教員のアカデミック・フリー

ダム

〔沼田教授の講演〕

十、「全体の奉仕者」論の歴

史的変遷と教員組合運

動発展の方向（小選挙

区制度導入前・後の政

治過程についての引用

者補、つづき）

93年

6月21日 新党さきがけ結

成、代表は武村正義。

6月23日 新生党結成。前

自民党議員44人、党首羽田

孜。

7月18日 第四〇回総選挙。

自民223、社会70（67

減）、新生55、公明51、

日本新35、共産15、さき

がけ13、社民連4、無所属

30。自民党は過半数割れと

なった。

7月22日 宮沢首相、退陣

表明。

7月23日 細川日本新党、

武村新党さきがけ両代表、政

治改革政権を樹立し、年内に

小選挙区比例代表並立制（各

250人）を基本とした政治

改革法案を成立させるとの基

本政策を発表した。

7月29日 社会党、新生党、

公明党など八党派、細川連立

政権樹立に際しての合意事項・

八党派覚え書き、小選挙比例

代表並立制による選挙制度改

革、安保条約の継続などを含

む、を確認した。

8月5日 宮沢内閣総辞職

8月9日 細川内閣成立、非

自民、非共産八党連立。こ

れにより、自民党単独内閣の

時代は中断することとなった。

8月10日 細川首相、記者

会見で太平洋戦争が「侵略戦

争であつた」と明言した。

8月23日 所信表明演説で

「侵略行為」に後退した。

9月17日 細川内閣は衆議

院選挙に小選挙区比例代表並

立制（各250議席）導入、

個人への企業献金禁止、政党

への公的助成など政治改革関

連四法案を決定した。

11月6日 日韓首脳会談が

慶州において行われ、細川首

相は金泳三大統領に対し、朝

鮮半島の植民地支配について

加害者として陳謝を表明した。

12月1日 中西啓介防衛庁

長官が自衛隊CＢの集会で改

憲の意見を表明して問題化。

12月2日 自民党・共産党

が罷免を要求し国会審議が空

転、中西長官は引責辞任。

94年

1月29日 衆参両院本会議、

政治改革関連四法案（施行日

を削除した政府案）を可決。

2月4日 公職選挙法の一部

を改正する法律公布（小選挙

区比例代表並立制の導入）。

2月4日 政党助成法公布。

施行は95年1月1日。

3月1日 衆院本会議、政治

改革関連四法改正案を可決。

3月4日 参院本会議、同法

案を可決。

3月11日 公布。

4月8日 細川首相、一ヶ月

余の予算委員会空転の責任を

とり、辞任を表明した。

4月22日 連立与党代表者

会議が行われ、基本政策で合

意。社会党は間接税の引上げ

と朝鮮半島問題の対応で妥協

した。後継首相候補に新生党

党首羽田孜の擁立を決定。

4月28日 羽田内閣成立。

新生・公明党主導の少数与党

内閣であつた。

5月3日 永野茂門法相はイ

ンタビューで「南京大虐殺は

でつちあげ」「太平洋戦争は

侵略戦争でない」と発言、中

国・韓国が反発した。

5月7日 羽田首相、法相を

更迭。

6月23日 自民党、羽田内

閣不信任案を提出。

6月25日 羽田内閣総辞職。

（以下次号）